

第 1725 回（7 月 29 日）

農業における新規参入の現状と課題

江 川 章

近年、農業への新規参入は増加傾向にあり、地域に与える量的・質的インパクトを考えるうえで、また担い手の新しい動きをとらえるうえで、重要な課題となってきた。前者の地域に与えるインパクトとしては、新規参入者が地域活性化に果たす役割があげられ、後者の担い手論としては、家族経営の今後のあり方を考えるに当たり、新規参入者が重要なヒントを投げかけていることがあげられる。

本報告では、現段階における新規参入の現状や課題を踏まえ、上記の問題について考察する。報告内容は、(1)全国新規就農ガイドセンターが行ったアンケート調査結果に基づき、新規参入者の現状を就農プロセス（就農動機→就農相談→就農準備→就農）に即して説明、(2)就農プロセスの各段階における課題の抽出、(3)新規参入者を糸口として、今後論点となる研究課題（家族経営のあり方・地域資源の保全・地域活性化）の提示、の 3 点である。

(1)就農プロセスに即した新規参入の現状

参入前において新規参入者は農業・農村や経営に対して前向きな姿勢を持っており（就農動機）、近年では 1,000 名を越す者が相談窓口を訪れている（就農相談）。

このような就農希望者が実際に就農する際に必要な経営資源として、その獲得に苦労したものは、資金、農地、営農技術の順となっており、これに住宅が続いている。資金については全作目平均で営農準備資金は約 800 万円、その実費は約 1,600 万円であり、不足分は制度資金などの借入で対応していた。農地は、就農地を選定する場合の第 1 の条件となっており、その取得方法は購入・賃借・農地保有合理化事業の組み合わせによって、作目ごとにいくつかのタイプに分けられた。技術については、就農前の技術研修が農業所得

や収益性の確保と関連があり、特にそれは経営の立ち上げ時に大きく作用することがわかった。

現在の経営状態（農業所得のみで生活しているかどうか）については、全体の過半数を越す新規参入者が、現在でも農業所得のみで生活できず、その不足分を就農前の蓄えや農外収入で補うといった厳しい経営状態におかれていることが明らかになった。

(2)就農プロセスの各段階における課題の抽出

まず、就農入り口対策として、経営資源取得の円滑化を図り、新規参入における参入障壁（資金・農地・技術・住宅等）を軽減していくことがあげられる。また、新規参入後の定着に関する課題として、新規参入の離農を防ぐための総合的な就農支援（心身におけるケア・経営計画の樹立・農村社会との交流）を促進していくことが必要である。

(3)研究上の論点

第 1 に、新規参入対策は、家族関係をベースに継承してきた有形・無形の経営資源を外部に客観化していくということであり、それは経営継承の問題を探るという点で、また将来的な担い手を広範に確保するという点でも注目されよう。

第 2 に、地域資源の保全（特に農地保全）を図るという点で、土地利用型における新規参入の展望が開けるかということがあげられる。参入においては農地確保が困難であるため、一部の地域（北海道や北陸）を除いて、土地利用型農業を主とする新規参入者はあまりみられない。しかし、新規参入者が今後各地域に定着していくにつれ、参入者の信用力や実績が増大し、土地集積が促進されていく可能性があり、その動向が注目される。

最後に、地域に及ぼす影響力として、新規参入者が農村に新たな価値観や行動様式を持ち込むことによって、地域にどのような影響を与えていくのかを、生産面および生活面の観点から総合的に分析していく必要があろう。